

## 経済レポート

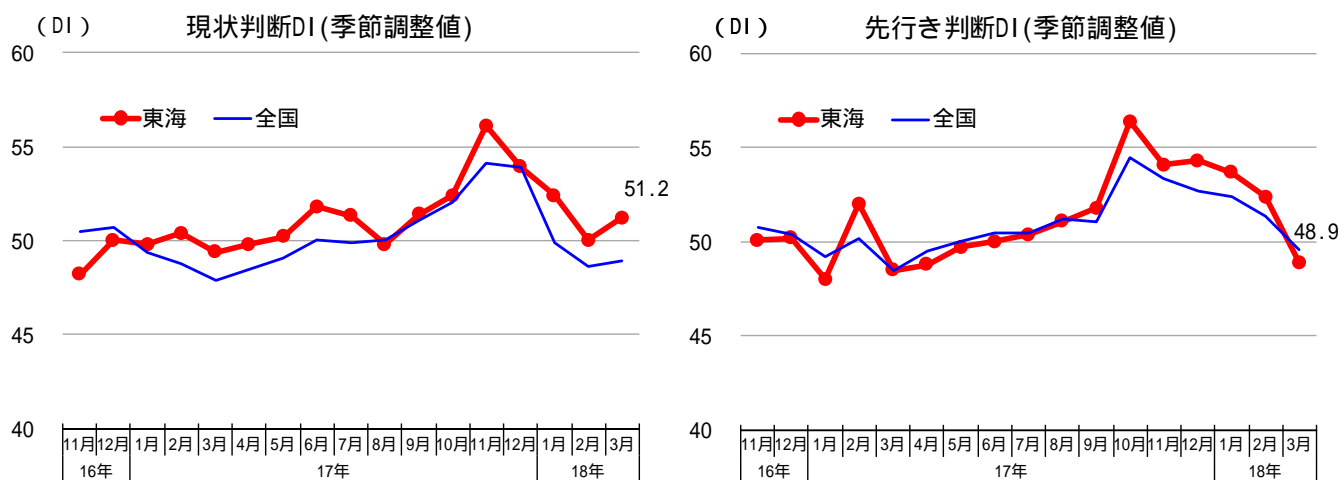
# 景気ウォッチャー調査(東海地区:2018年3月)

～ 現状判断DIは4ヶ月ぶりに上昇 ～

調査部 塚田裕昭 杉本宗之

4月9日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の3月の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.2ポイント上昇の51.2と4ヶ月ぶりに上昇した。**  
**先行き判断DI(季節調整値)は、前月差3.5ポイント低下の48.9と3ヶ月連続で低下した。**



当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

**回復が一服している。先行きについては、季節要因や賃金上昇による改善への期待がみられる一方、原材料費上昇による収益圧迫や人手不足などが懸念されている。**

とまとめ、現状判断を据え置き、先行きの判断を小幅下方修正した。

(前月のまとめ)

「回復が一服している。先行きについては、原材料費などコストの上昇、人手不足などへの懸念もあるが、新年度入りなど季節要因による改善への期待がみられる」

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

**緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足、コストの上昇、海外情勢等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる**

とまとめ、現状、先行きについて判断を据え置いた。

(前月のまとめ)

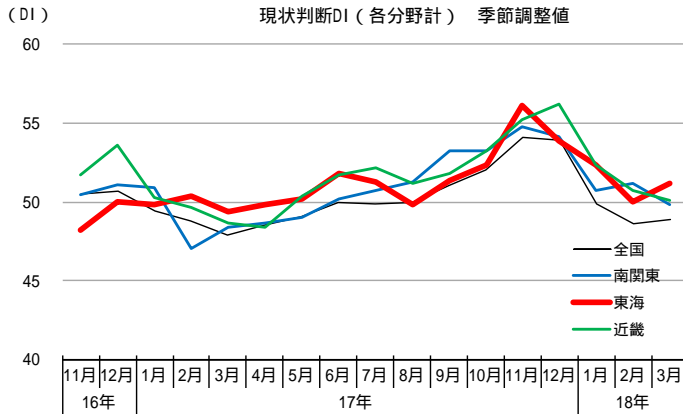
「天候要因等により一服感がみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」

# 1. DIの動向

## (1) 季節調整値の動向

### 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差1.2ポイント上昇の51.2と4ヶ月ぶりに上昇した。全国より高く、南関東<sup>1</sup>、近畿よりやや高い水準となった。

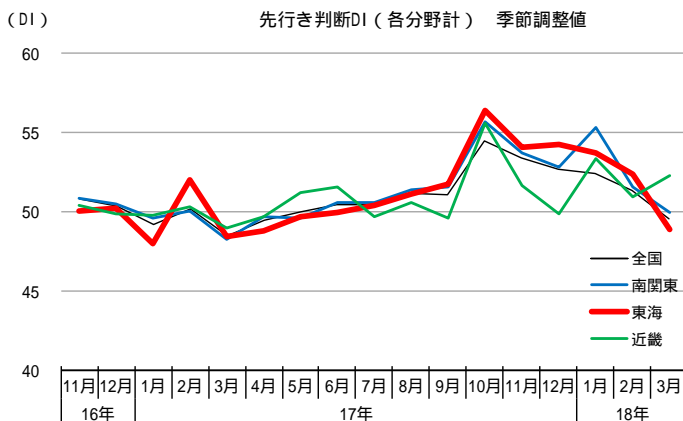


各分野計(季節調整値)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	11月	50.5	50.5	48.2	51.7
	12月	50.7	51.1	50.0	53.6
17年	1月	49.4	50.9	49.8	50.3
	2月	48.8	47.1	50.4	49.7
	3月	47.9	48.4	49.4	48.7
	4月	48.5	48.7	49.8	48.4
	5月	49.1	49.0	50.2	50.4
	6月	50.0	50.2	51.8	51.7
	7月	49.9	50.7	51.3	52.2
	8月	50.0	51.3	49.8	51.2
	9月	51.1	53.3	51.4	51.8
	10月	52.0	53.3	52.4	53.3
	11月	54.1	54.8	56.1	55.2
	12月	53.9	54.2	53.9	56.2
18年	1月	49.9	50.7	52.4	52.4
	2月	48.6	51.2	50.0	50.7
	3月	48.9	49.8	51.2	50.1

### 景気の先行き判断(2~3ヶ月先の見通し、方向性)

2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月差3.5ポイント低下の48.9と3ヶ月連続で低下した。南関東よりやや低く、近畿より低く、全国とほぼ同水準となった。

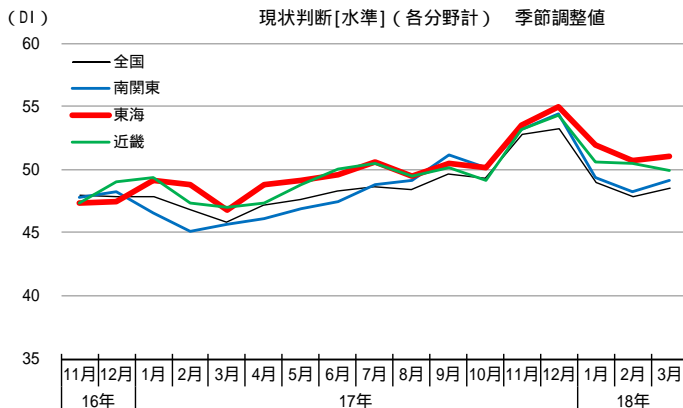


各分野計(季節調整値)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	11月	50.8	50.9	50.1	50.4
	12月	50.4	50.5	50.2	49.9
17年	1月	49.2	49.6	48.0	49.8
	2月	50.2	50.1	52.0	50.3
	3月	48.5	48.3	48.5	49.0
	4月	49.5	49.7	48.8	49.7
	5月	50.0	49.6	49.7	51.2
	6月	50.5	50.6	50.0	51.6
	7月	50.5	50.6	50.4	49.7
	8月	51.2	51.4	51.1	50.6
	9月	51.1	51.6	51.8	49.6
	10月	54.5	55.7	56.4	55.6
	11月	53.4	53.7	54.1	51.7
	12月	52.7	52.8	54.3	49.9
18年	1月	52.4	55.3	53.7	53.4
	2月	51.4	51.6	52.4	51.0
	3月	49.6	50.0	48.9	52.3

### 景気の現状判断(水準)

現在の景気の水準自体に対する判断DIは、前月差0.4ポイント上昇の51.1と3ヶ月ぶりに上昇した。全国より高く、南関東、近畿よりやや高い水準となった。



各分野計(季節調整値)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	11月	48.0	47.8	47.4	47.4
	12月	47.8	48.3	47.5	49.0
17年	1月	47.9	46.6	49.1	49.4
	2月	46.9	45.1	48.8	47.3
	3月	45.8	45.7	46.8	47.0
	4月	47.2	46.1	48.8	47.4
	5月	47.6	46.9	49.1	48.8
	6月	48.3	47.5	49.6	50.0
	7月	48.6	48.8	50.6	50.5
	8月	48.4	49.2	49.5	49.5
	9月	49.6	51.2	50.5	50.2
	10月	49.3	50.2	50.2	49.1
	11月	52.8	53.2	53.5	53.2
	12月	53.2	54.4	55.0	54.3
18年	1月	49.0	49.4	51.9	50.6
	2月	47.9	48.2	50.7	50.5
	3月	48.5	49.2	51.1	49.9

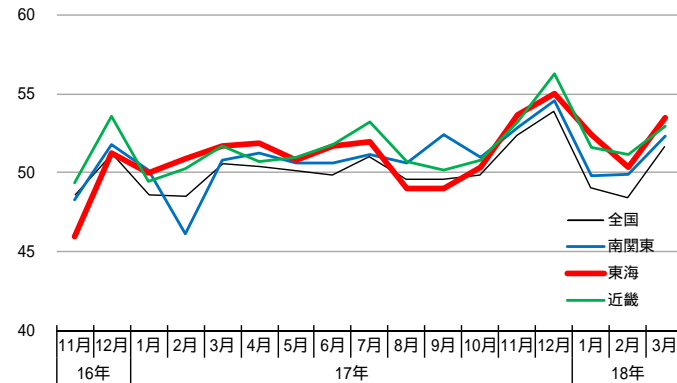
<sup>1</sup> 三大都市圏の都府県内訳は次の通り。東海 = 岐阜、静岡、愛知、三重、南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川、近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

## (2) 原数値の動向

### 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(各分野計)は、前月差3.1ポイント上昇の53.5と3ヶ月前に上昇し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で上回った。全国、南関東よりやや高く、近畿とほぼ同水準となった。

(D1) 現状判断DI(各分野計)

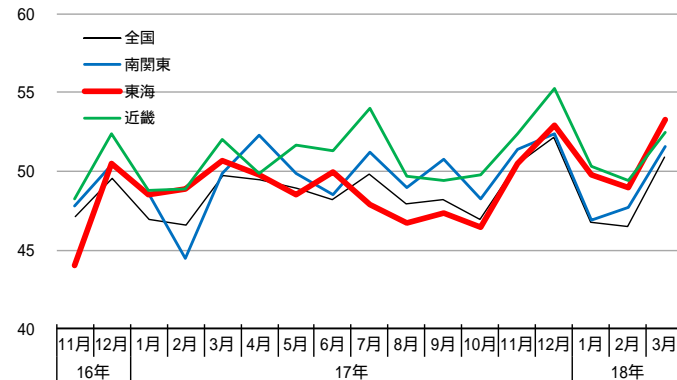


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	11月	48.6	48.3	46.0	49.4
	12月	51.2	51.8	51.3	53.6
17年	1月	48.6	50.2	50.0	49.5
	2月	48.5	46.1	50.9	50.3
	3月	50.6	50.8	51.7	51.7
	4月	50.4	51.3	51.9	50.7
	5月	50.1	50.6	50.8	51.0
	6月	49.9	50.6	51.7	51.8
	7月	51.0	51.2	52.0	53.2
	8月	49.6	50.6	49.0	50.7
	9月	49.6	52.4	49.0	50.2
	10月	49.9	51.0	50.4	50.8
	11月	52.4	52.9	53.7	53.2
	12月	53.9	54.6	55.0	56.3
18年	1月	49.1	49.8	52.4	51.6
	2月	48.4	49.9	50.4	51.2
	3月	51.7	52.3	53.5	53.0

家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同4.3ポイント上昇の53.3と3ヶ月前に上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月前に上回った。全国より高く、南関東よりやや高く、近畿とほぼ同水準となった。

(D1) 現状判断DI(家計動向関連)

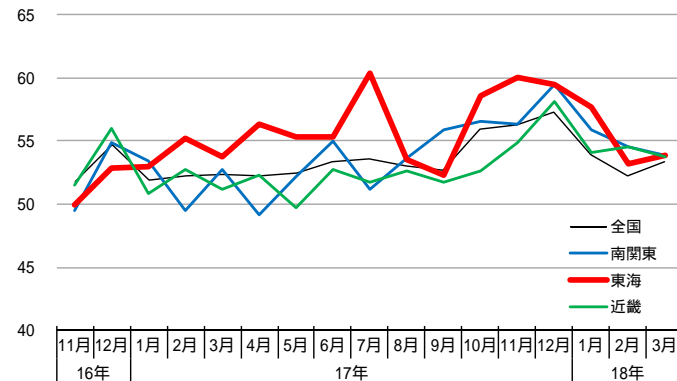


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	11月	47.1	47.8	44.0	48.3
	12月	49.6	50.4	50.5	52.4
17年	1月	47.0	48.6	48.5	48.8
	2月	46.6	44.5	48.9	48.9
	3月	49.7	49.9	50.7	52.0
	4月	49.5	52.3	49.8	49.9
	5月	48.9	49.9	48.5	51.7
	6月	48.2	48.5	50.0	51.3
	7月	49.8	51.2	47.9	54.0
	8月	47.9	49.0	46.7	49.7
	9月	48.2	50.8	47.4	49.4
	10月	47.0	48.3	46.5	49.8
	11月	50.5	51.4	50.5	52.4
	12月	52.2	52.4	52.9	55.3
18年	1月	46.8	46.9	49.8	50.3
	2月	46.5	47.7	49.0	49.4
	3月	50.9	51.6	53.3	52.5

企業動向関連と雇用関連からなるDI<sup>2</sup>は、同0.7ポイント上昇の53.9と4ヶ月前に上昇し、横ばいを示す50を16ヶ月連続で上回った。全国、近畿とほぼ同水準、南関東と同水準となっている。

(D1) 現状判断DI(企業動向・雇用関連)



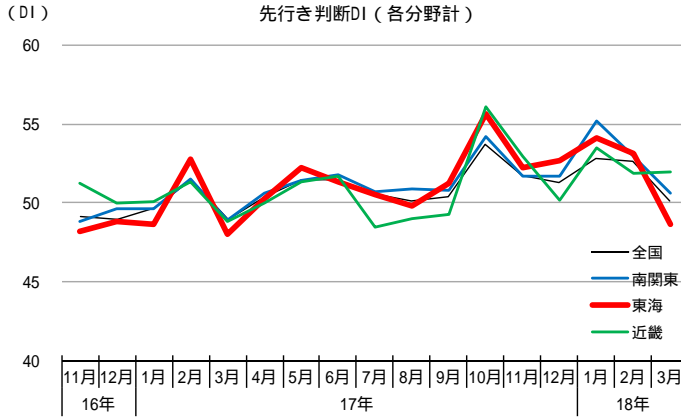
企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	11月	51.8	49.5	50.0	51.5
	12月	54.7	54.9	52.9	56.0
17年	1月	51.9	53.4	53.0	50.9
	2月	52.3	49.5	55.2	52.7
	3月	52.4	52.7	53.8	51.2
	4月	52.2	49.2	56.3	52.3
	5月	52.5	52.2	55.3	49.7
	6月	53.4	55.0	55.3	52.7
	7月	53.6	51.2	60.4	51.7
	8月	53.0	53.7	53.5	52.6
	9月	52.7	55.9	52.3	51.7
	10月	55.9	56.6	58.6	52.6
	11月	56.3	56.3	60.1	54.9
	12月	57.3	59.5	59.5	58.2
18年	1月	53.9	55.9	57.7	54.1
	2月	52.3	54.6	53.2	54.6
	3月	53.4	53.9	53.9	53.8

<sup>2</sup> 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

### 景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

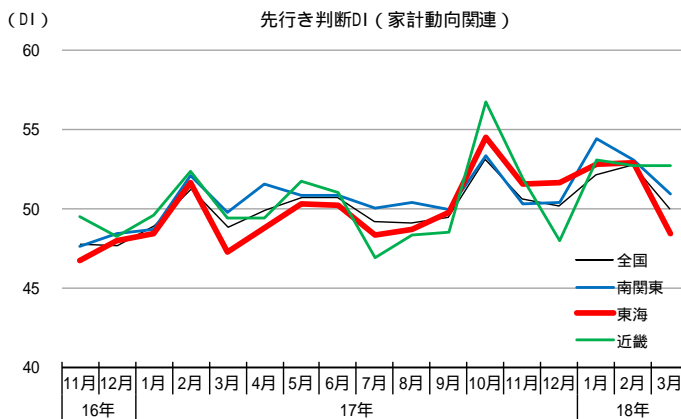
2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計）は、前月差4.5ポイント低下の48.6と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を7ヶ月ぶりに下回った。全国、南関東よりやや低く、近畿より低い水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)  
DI

		全国	南関東	東海	近畿
16年	11月	49.1	48.8	48.2	51.2
	12月	49.0	49.6	48.8	50.0
17年	1月	49.7	49.6	48.6	50.1
	2月	51.5	51.5	52.8	51.3
	3月	49.0	48.9	48.0	48.8
	4月	50.4	50.6	50.3	50.0
	5月	51.5	51.4	52.2	51.3
	6月	51.5	51.8	51.3	51.7
	7月	50.6	50.7	50.5	48.5
	8月	50.1	50.9	49.8	49.0
	9月	50.4	50.8	51.2	49.3
	10月	53.7	54.2	55.6	56.1
	11月	51.7	51.7	52.2	52.9
	12月	51.3	51.7	52.7	50.2
18年	1月	52.8	55.2	54.1	53.5
	2月	52.6	52.9	53.1	51.9
	3月	50.1	50.6	48.6	52.0

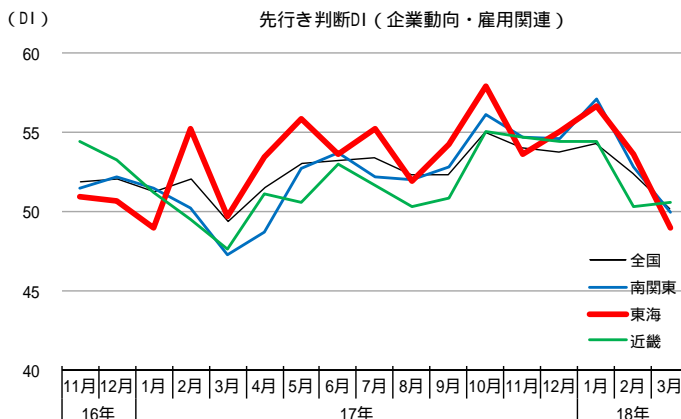
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同4.5ポイント低下の48.4と4ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を6ヶ月ぶりに下回った。全国よりやや低く、南関東、近畿より低い水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)  
DI

		全国	南関東	東海	近畿
16年	11月	47.7	47.6	46.7	49.5
	12月	47.6	48.4	48.0	48.2
17年	1月	48.9	48.7	48.4	49.6
	2月	51.2	52.1	51.6	52.3
	3月	48.8	49.7	47.2	49.4
	4月	49.9	51.5	48.8	49.4
	5月	50.7	50.8	50.3	51.7
	6月	50.7	50.8	50.2	51.0
	7月	49.2	50.0	48.3	46.9
	8月	49.1	50.4	48.7	48.3
	9月	49.4	49.9	49.7	48.5
	10月	53.1	53.3	54.5	56.7
	11月	50.6	50.3	51.5	51.9
	12月	50.1	50.4	51.6	48.0
18年	1月	52.1	54.4	52.8	53.0
	2月	52.7	53.0	52.9	52.7
	3月	50.0	50.9	48.4	52.7

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同4.6ポイント低下の49.0と2ヶ月連続で低下したが、横ばいを示す50を12ヶ月ぶりに下回った。全国、近畿よりやや低く、南関東とほぼ同水準となっている。



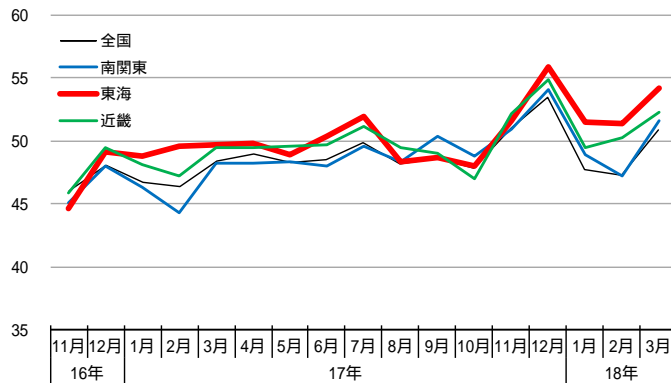
企業動向関連+雇用関連  
DI

		全国	南関東	東海	近畿
16年	11月	51.9	51.5	51.0	54.4
	12月	52.1	52.2	50.7	53.3
17年	1月	51.3	51.5	49.0	51.2
	2月	52.1	50.2	55.2	49.5
	3月	49.4	47.3	49.7	47.7
	4月	51.5	48.7	53.5	51.1
	5月	53.1	52.7	55.9	50.6
	6月	53.2	53.7	53.6	53.0
	7月	53.4	52.2	55.2	51.7
	8月	52.3	52.0	51.9	50.3
	9月	52.3	52.8	54.3	50.9
	10月	55.0	56.1	57.9	55.1
	11月	54.0	54.7	53.6	54.7
	12月	53.8	54.6	55.1	54.4
18年	1月	54.3	57.1	56.7	54.4
	2月	52.4	52.8	53.6	50.3
	3月	50.2	50.0	49.0	50.6

## 景気の現状判断（水準）

現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、前月差2.8ポイント上昇の54.2と3ヶ月ぶりに上昇し、中立を示す50を5ヶ月連続で上回った。全国、南関東より高く、近畿よりやや高い水準となっている。

(DI) 現状判断[水準] (各分野計)

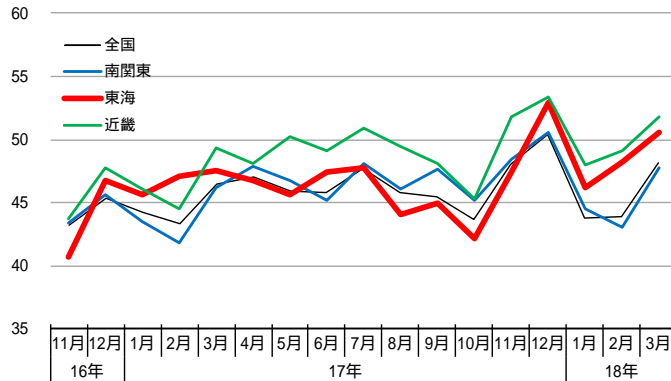


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	11月	46.0	45.1	44.6	45.9
	12月	48.0	48.0	49.1	49.4
17年	1月	46.7	46.3	48.8	48.1
	2月	46.4	44.3	49.6	47.2
	3月	48.4	48.2	49.7	49.4
	4月	48.9	48.2	49.8	49.4
	5月	48.3	48.3	48.9	49.6
	6月	48.5	48.0	50.3	49.7
	7月	49.8	49.6	51.9	51.1
	8月	48.2	48.3	48.3	49.5
	9月	48.6	50.3	48.7	49.0
	10月	47.8	48.8	48.0	47.0
	11月	51.0	50.9	51.6	52.1
	12月	53.4	54.0	55.8	54.8
18年	1月	47.7	48.9	51.5	49.5
	2月	47.3	47.2	51.4	50.2
	3月	50.9	51.6	54.2	52.3

家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同2.4ポイント上昇の50.6と2ヶ月連続で上昇し、中立を示す50を3ヶ月ぶりに上回った。全国、南関東より高く、近畿よりやや低い水準となっている。

(DI) 現状判断[水準] (家計動向関連)

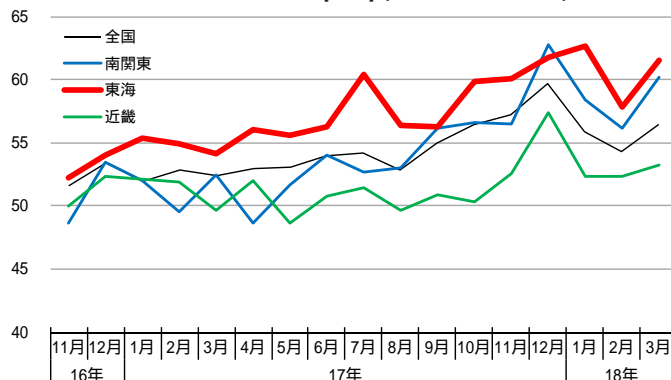


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	11月	43.2	43.4	40.7	43.7
	12月	45.4	45.6	46.8	47.8
17年	1月	44.2	43.5	45.6	46.1
	2月	43.3	41.8	47.1	44.5
	3月	46.5	46.2	47.5	49.3
	4月	47.0	47.9	46.8	48.1
	5月	45.9	46.7	45.6	50.2
	6月	45.8	45.2	47.4	49.1
	7月	47.7	48.1	47.8	50.9
	8月	45.8	46.1	44.0	49.4
	9月	45.5	47.6	45.0	48.1
	10月	43.7	45.2	42.2	45.3
	11月	48.0	48.4	47.4	51.8
	12月	50.4	50.6	52.9	53.4
18年	1月	43.8	44.5	46.2	48.0
	2月	43.9	43.1	48.2	49.1
	3月	48.2	47.8	50.6	51.8

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同3.7ポイント上昇の61.5と2ヶ月ぶりに上昇し、中立を示す50を18ヶ月連続で上回った。全国、近畿より高く、南関東よりやや高い水準となっている。

(DI) 現状判断[水準] (企業動向・雇用関連)



企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	11月	51.6	48.7	52.2	50.0
	12月	53.4	53.5	54.0	52.4
17年	1月	52.0	52.0	55.4	52.1
	2月	52.9	49.5	54.9	51.9
	3月	52.4	52.5	54.1	49.7
	4月	53.0	48.7	56.0	52.0
	5月	53.1	51.7	55.6	48.6
	6月	54.0	54.0	56.3	50.8
	7月	54.2	52.7	60.4	51.5
	8月	52.9	53.0	56.4	49.7
	9月	55.0	56.2	56.3	50.9
	10月	56.4	56.6	59.9	50.3
	11月	57.2	56.5	60.1	52.6
	12月	59.7	62.8	61.8	57.4
18年	1月	55.9	58.4	62.7	52.4
	2月	54.3	56.2	57.8	52.3
	3月	56.4	60.2	61.5	53.2

## 2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

### (1) 景気の現状判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

○ : 良くなっている、 △ : やや良くなっている、 □ : 変わらない、 × : やや悪くなっている、 × : 悪くなっている

#### 【家計動向関連】

- 1、2月は天候要因による来客減を指摘する声が多かったが、3月は気候に恵まれ客数も増えたようだ。

商店街(代表者)	3月中旬から急に売上が増加している。春の訪れとともに客足が伸びてきている。
一般小売店[土産] (経営者)	天候に恵まれて客の動きも活発である。表情も明るく良い状況である。
乗用車販売店(営業 担当)	3月は、ここ数年は中旬に失速していたが、今年は1~2月に天候が良くなかった分、後半になっても受注がある。比較的高額な車種の受注が多く、新型車効果で来客数にも落ち込みがみられない。
旅行代理店(経営 者)	平昌オリンピックが終了し、気候も暖かくなってきており、客が動き始めて少し上向いている。
美容室(経営者)	1~2月は非常に寒く客の動きが悪くなり、とても暇だったが、3月中旬以降は気候も良くなって、客の動きも良く売上が増加している。

- 天候の改善に加え、決算月、卒業式といった季節要因が売上げの増加に貢献したようだ。もっとも、例年並みとのコメントもある。

百貨店(売場主任)	今月初めに高校の卒業式が終わると、大学の入学式用の靴を買いに来る家族連れが多かった。少し暖かくなると高齢者もウォーキングシューズを買いに来店し、カジュアル品の売上も増加している。下旬には新社会人でビジネスシューズを買いに来る客が増加しており、予算は4~5万円ほどで高額の商品が動いている。
乗用車販売店(経営 者)	今月も客の購買意欲は高い。決算月ということもあり、来客数も多い。
一般小売店[贈答 品](経営者)	例年3月は予算消化で売上は増加するが、企業も含めて客の財布のひもは固い。客には伸びているところもあるが、引き締めているところもあり、売上としてはプラスマイナスゼロという状態が続いている。
一般小売店[書店] (営業担当)	年度末や新年度向けの受注が増えているが、例年並みである。

- 高額品の販売が好調というコメントがある一方で、動きが鈍っているとの声もある。

通信会社(営業担 当)	高額商品がとにかく売れており、在庫数が足りない状態である。来客数は、横ばいからやや増加である。春休みのためか家族連れが多く、高額商品のまとめ買いが多い。
百貨店(経理担当)	前月に続いて、美術品や宝飾品等の動きが良い。
百貨店(経理担当)	気温の上昇とともに衣料品の動きが良くなっているが、今まで下支えしてきた貴金属や時計といった高額品の動きが鈍っている。
百貨店(計画担当)	前月より来客数が減ってきている上、高額品の動きが鈍くなっている。

**【企業動向関連】**

- 企業動向関連でも年度末要因による改善を指摘する声が複数みられる。

電気機械器具製造業(企画担当)	年度末の予算消化や来年度に向けた先行投資で需要が膨らみ、売上が増加している。
電気機械器具製造業(経営者)	客先では年度末に向けて設備投資を行うところが多く、3月に投入した当社オリジナル製品の動きがやや良くなっている。
輸送用機械器具製造業(総務経理担当)	受注が非常に多く、3月の受注額は過去2年間で最大となっている。
通信業(総務担当)	年度末の決算期となり、駆け込みで単発の短納期の受注があったり、当社もじゅう器の発注を連発している。街中では商品値引きのチラシやキャンペーンも多く目にし、消費拡大ムードとなっている。
輸送用機械器具製造業(製造担当)	年度末のため受注が多い。
輸送業(エリア担当)	取引先の工事業者数社の話では、建築物の修繕や新築等の注文が入ってはいるが、年度末としては例年並みとのことで、景気も例年並みである。

- 原材料価格の高騰、円高などコスト上昇による収益面での懸念をあげる声も多い。

一般機械器具製造業(営業担当)	原材料の不足や価格高騰が続いており、製品の納期が長くなっている。引き合いがあっても、納期が折り合わず決まらないケースが増えている。
電気機械器具製造業(経営者)	売上、生産量共に横ばいが続いており、工作機械や自動車関係ではまだまだ好調を維持している。為替の動き等を加味するとやや不安がある。
化学工業(営業)	物流コストが上昇している。トラック便の手配も困難になっている。
金属製品製造業(経営者)	受注量が減少している。材料価格は上昇しているが、販売価格に転嫁できない。
電気機械器具製造業(営業担当)	円高により利益が減少している。

**【雇用関連】**

- 深刻な人手不足が続いている模様だ。

職業安定所(職員)	新規求職者が減少傾向にあり、求人側の人手不足感が強くなっている。
人材派遣業(営業担当)	求人数は引き続き増えている。製造業では、受注は増えているが人手不足が続いており、景気の上向き材料があるものの、足踏み状態となっている。
人材派遣会社(支店長)	改正労働者契約法のクーリング期間の関係で、派遣労働者を他の新規派遣先へ提案することが難しくなってきた。求人状況のひっ迫も重なり、採用者数が減少している。
新聞社[求人広告](営業担当)	人手不足は相変わらずだが、何をやっても採用に結び付かないためか、企業には諦めムードが漂い始めている。

(注) 雇用関連のウォッチャーの回答上は、人手不足状態は雇用環境の改善と評価される。

## (2) 景気の先行き判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

○	△	□	×
：良くなる、	：やや良くなる、	：変わらない、	：やや悪くなる、 ×：悪くなる

## 【家計動向関連】

- 季節要因による改善を見込む声がある一方、年度替わりによる需要のはく落を懸念する声もある。

	商店街(代表者)	例年、春休みからゴールデンウィークにかけては人出が増え、売上も伸びる。今年もそのような傾向が現れている。
	衣料品専門店(店長)	出掛けるには気持ちの良い季節となり、景気が上向きになるような期待がもてる。
	旅行代理店(従業員)	春先から夏場の行楽シーズンは、団体旅行が好調に伸びている。米朝関連の不安要素も一息ついて、海外旅行の取扱量も増加してきている。燃油価格の上昇はマイナス要因であるが、申込状況からはそれを感じさせず、景気は良くなってきている。
	その他専門店[雑貨](店員)	3月は異動等があって販売量が伸びているが、2~3か月先は人の動きも落ち着くので、販売はやや減少する。
	その他住宅[室内装飾業](経営者)	年度末による好景気が終わり、元請の状況をみても4月からの動きがない。
×	乗用車販売店(経営者)	決算月が終了した4月は極端に動きが止まる。6月からのボーナス商戦に期待したい。

- 賃金上昇による販売改善を期待するコメントも複数あった。

	その他サービス[介護サービス](職員)	介護職員の時給上昇や余裕時間の増加等、労働条件の改善が消費拡大に結び付く。
	乗用車販売店(営業担当)	株価は安定的に上昇し、賃金も上昇してきており、客の購買意欲が上がっている。
	その他飲食[ワイン輸入](経営企画担当)	賃金や雇用の良さ、株価等、消費意欲の維持につながるような報道が浸透しており、客のムードも良い。

- スーパー、コンビニといった既存の小売業者のコメントでドラッグストアとの競争激化をあげるものが複数みられた。

	スーパー(店長)	異業種の競合先の出店がまだまだ予想され、競争はどんどん加速する。特にドラッグストアが出店すると激しくなる。
	コンビニ(エリア担当)	同業他社の出店による影響はもちろんあるが、ドラッグストアの食料品充実による影響が拡大している。対抗したくても人手不足で以前のように総力戦では戦えない。
	コンビニ(店長)	天候が良くても来客数が減少しているのは、ドラッグストアとの競合の影響である。



- 価格上昇により消費の冷え込みを懸念する声もある。

一般小売店〔贈答品〕(経営者)	4月からは値上がりする物が多く、財布のひもは固い状況が続くが、一部の調子の良い客に支えられて、3か月先も売上等は変わらない。
一般レストラン(従業員)	4月からの様々な値上がりで、支出を抑える客が出てくる。
スーパー(ブロック長)	高騰していた野菜の価格は安値に転じたが、今後は、食料品の値上げによる影響が売上に出てくる。4月は人の入れ替わる時期であるが、新規アルバイトが思うように確保できない。
コンビニ(店長)	4月から主力商品であるビールの仕入価格が値上がりするため、どこまで販売価格に転嫁できるか悩ましい。大幅に値上げした場合の客離れが心配である。
旅行代理店(経営者)	消費が冷え込むような商品の値上げが続き、製造業では自動化が進んでいる。大手電機メーカーの工場自動化投資や、サービス業でもホテルの省人化が始まっている。人手不足でも有効求人倍率が低下するように、賃金の引上げよりも物価の上昇が進む。

### 【企業動向関連】

- 米国の輸入制限など海外要因の悪影響を懸念するコメントが散見される。

鉄鋼業(経営者)	内容の良い案件や見積依頼があるわけでもなく、米国の輸入制限で価格の動きも不安視されており、何とも微妙な景況感である。
電気機械器具製造業(企画担当)	米国の保護主義的な動きにより、円高が進行したり、株価の下落が続くと、ビジネスにも影響が出てくる。
電気機械器具製造業(経営者)	我が国は貿易立国のため海外の影響が非常に大きい。国内の状況よりも、為替や北朝鮮の問題等を重視して考えると、現状維持が見込まれる。
輸送業(従業員)	やや景気は良くなる見通しだったが、米国の貿易不均等問題で沈静化し、変わらない。
化学工業(人事担当)	大きな落ち込みはないが、米国や中国等、外部要因の動向が不透明で、しばらくは良くなる方向には進まない。
x 輸送用機械器具製造業(総務経理担当)	米国の輸入関税や中国との貿易摩擦等で大きく円高に振れていることから、輸出が減少していく。

- 価格上昇を前向きに捉える声もあるが、収益圧迫への懸念を指摘する声も多い。

その他サービス業〔ソフト開発〕(社員)	システム開発では慢性的な人手不足感があり、エンジニアを利用する企業においても価格上昇を受け入れる状況となってきている。
パルプ・紙・紙加工品製造業(顧問)	4月のベースアップ、原材料の値上がり分の製品価格への転嫁も順調に推移しており、今後は採算面も改善が期待できる。景気は、足元のやや良い状況が引き続き維持される。
一般機械器具製造業(営業担当)	原材料不足による納期の長期化には解決のめどが立たず、原料価格の高騰も続いているため、受注はあっても利益が圧迫されている。
輸送業(エリア担当)	燃料の軽油価格が前年同期比で11円近く値上がりしていて苦しい状況が続いている。運賃値上げも思うようにはいかず、運転手不足も深刻な問題となっている。
輸送業(エリア担当)	人手不足は相変わらずで、大幅な時給アップにより人件費が高騰している。
化学工業(営業)	物流コストは上昇し、トラック便の手配も困難となっている。プラスチック原材料の価格も上昇が見込まれる。
窯業・土石製品製造業(社員)	原料は更に値上がりする可能性があるが、製品価格を上げようとする受注が減る恐れがあり、慎重にならざるを得ない。利益率はしばらく低迷する。

**【雇用関連】**

- 人手不足深刻化の負の影響を指摘する声がある。解決策はなかなかなさそうだ。

	職業安定所(職員)	小規模事業所では、人手不足や売上不振から閉鎖や人員整理が増えている。
	人材派遣会社(社員)	人手不足が長期化すると、生産性が落ち込む企業が増えて、景気にも陰りが出る可能性がある。
x	新聞社[求人広告] (営業担当)	人手不足を解消する抜本的な対策がみられない。

(注) 雇用関連のウォッチャーの回答上は、人手不足状態は雇用環境の改善と評価される。

## 景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
  - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
  - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
  - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
  - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所)内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

### - ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。